

担い手との意見交換状況とその対応

開催年月	場所	意見交換した担い手等	主な意見内容	対応等
平成 28 年 4 月	静岡市	県農業経営士協会役員 (19 人)	<ul style="list-style-type: none"> ・受け手 (担い手) の公募への応募について、周知が行き届いていない。 ・経営士協会と機構で協定書の締結について検討したが、締結に至らなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の周知を徹底するため、農協中央会を通じて県内各農協広報誌への掲載を依頼。 ・継続的に検討を進める。
平成 28 年 4 月	静岡市	県稲作研究会役員 (4 人)	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の周知がまだ徹底されていないため、改めて会員に勉強会を実施し、農地集積・集約化について打合せを行いたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・夏季現地学習会にて中間管理事業の活用について説明等を行う。
平成 28 年 4 月	焼津市	地域内の水稲生産者 (7 人)	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性の向上に向け、農地集積が必要である。ゾーニングについて概ね調整がとれてきた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランの地域の話合いに積極的に参加し、中間管理機構の活用を支援する。
平成 28 年 5 月	掛川市	農地所有適格法人 (1 社)	<ul style="list-style-type: none"> ・期間借地 (水田の裏作) の賃借料等の考え方は。 ・貸借期間は 10 年だが、生育不良等による場合の対応は。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間借地料からの案分を想定しており、考え方を整理する。 ・経過を見て協議し、調整を図る。
平成 28 年 5 月	島田市	農地所有適格法人 (1 社)	<ul style="list-style-type: none"> ・茶園管理を含めて地主から賃貸や買取の相談が多いがある程度面積をとりまとめてほしい。 ・集積後に農地耕作条件改善事業等を活用したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町・農業委員会と連携し集積に向けた支援を図る。 ・農地情報の周知について検討し対応する。

平成 28 年 5 月	静岡市	農業参入法人研究会役員（9 社）	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の確保状況等について、質問が出た。 ・耕作条件がよくないので、改善方法を検討している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸出希望の農地情報の周知について、検討し対応する。 ・農林事務所と連携し対応を検討し、支援する。
平成 28 年 5 月	牧之原市	茶生産者（2 人）	<ul style="list-style-type: none"> ・農地耕作条件改善事業で、追加施工したいが可能か。 ・直営施工を行いたい、手続きは。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画変更の申請が可能か検討し対応する。 ・労務参加申請等の手続きを進めるとともに機構の体制を整備し支援する。
平成 28 年 6 月	焼津市	参入法人（1 社）	<ul style="list-style-type: none"> ・品質、採算性を確認するため、まとまった農地で試験栽培をしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町と連携し、スケジュール管理を行いながら農地の確保を支援する。
平成 28 年 6 月	掛川市	水稻生産者（地域営農組織役員 3 人）	<ul style="list-style-type: none"> ・法人化に向け、中間管理事業を活用しながら、基盤整備事業に取り組んでいきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地耕作条件改善事業の活用も含め、スケジュールの管理を図りながら連携し支援する。
平成 28 年 6 月	沼津市	水稻耕作者組合（5 人）	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の高齢化も進んでおり、1 筆当たりの面積が小さいため、耕作条件が厳しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の条件整備等について、関係機関と調整を進める。
平成 28 年 6 月	静岡市	果樹生産者（1 人）	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業を利用して農地を借りることができ、規模拡大し安心して果樹生産に取り組めるようになった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も市町、農協と連携し、中間管理事業を推進していく。
平成 28 年 6 月	掛川市	水稻生産者（営農会役員ほか）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の水田を守るため基盤整備事業等を実施していきたい。それには中間管理事業への取組が必須である。しかし、地権者の合意が得られるか、基盤整備の負担金はどうか？ 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業のエリアを設定し集積率などを把握・試算しながら、役員会で協議して支援する。
平成 28 年 6 月	御殿場市	農地利用管理組合（6 人）	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる集積に向け、地権者への事業周知を図りたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市、J A と連携を図り事業の周知を行っていく。

平成 28 年 7 月	牧之原市	農事組合法人役員 (1 人)	・農地中間管理事業の利用と併せ、県の茶園集積推進事業を実施したい。	・県、市と連携協力して支援する。
平成 28 年 7 月	掛川市	地区担い手との話し合い	・エリア内の農地を担い手で全て耕作するのは難しい。過去に基盤整備した農地でも用水がなく排水も悪いため、水田以外の野菜農家も耕作しないと思える。山間地は日射量も少なくイノシシ対策も必要。	・現状では受け手を探すのは難しいと思うが、今後も関係者で連携し耕作条件整備事業の活用等対応していきたい。
平成 28 年 7 月	静岡市	県青年クラブ理事 (5 人)	・制度の周知が行き渡っていない。 ・耕作者にも資金の借入等メリットがないと貸借までの時間がかかるばかりでデメリットの方が多いため事業が進まない。 ・連携協定の締結について了解した。	・地権者等へ制度の周知が行き渡るよう効果的な広報について検討する。 ・手続きの簡素化・期間の短縮について検討し対応したい。
平成 28 年 8 月	浜松市	地域水田担い手会議 (11 人)	・高齢の方の考えや 10 年と期間が長いなどの理由で中間管理事業に参加しない農家がいる。(資産管理的か? 自分から離れてしまうという思いか?) ・地権者(相続人)が農地の知識がなく説明に苦勞している、JA等で説明できないか。 ・地権者(所有者)の所在が調査しても辿り着けない農地が出てきている。公的な機関である浜松市で対応できないか。	・中間管理事業への理解を深めて行くよう制度の周知を図る。 ・説明会等に積極的に参加してもらうよう関係機関等と連携し事業を推進するとともに、個別相談等で対応したい。
平成 28 年 8 月	静岡市	認定農業者 (3 人)	・今の地権者は担い手に対して感謝の気持ちがあるが、次世代の人は農業情勢を知らないため、土地を返せと権利主張してくるのではないか。	・農地を守ることが重要であり、そのために中間管理事業を推進していることを周知していく。

平成 28 年 8 月	静岡市	県農業経営士協会 役員（20 人）	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業の認識がまだ薄い。 ・円滑化事業に比べ書類が大変である。 ・担い手に対する支援策が新規就農者だけで後継者は手薄である。 ・協定の締結については了解。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県と連携協力して積極的に広報活動する。（新聞・パンフ等活用）
平成 28 年 8 月	静岡市	県青年農業士会役員 会（12 人）	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の周知がなされていない。 ・基盤整備もできると聞いたが、詳細について知りたい。 ・借入者に対するメリットを図ってほしい。 ・協定締結については了解。 	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手への制度の周知を徹底していく。
平成 28 年 8 月	静岡市	県認定農業者協会 役員（13 人）	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の周知が行き渡っていない。 ・県下の市町の組織づくりが進んでいない。 ・認定農業者の位置付けをもっと明確にしていくべき。 ・農地中間管理事業の積極的な活用に向けて、会員への周知が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・借受け者となる認定農業者への制度の周知が行き渡るよう効果的な広報について検討する。 ・手続きの簡素化・期間の短縮について検討し対応したい。
平成 28 年 9 月	伊豆の国 市	農業参入法人 （1 社）	<ul style="list-style-type: none"> ・近くに野菜の産地がある。これから、農道の整備が始まると聞いたが、高齢化が進んでおり、遊休農地化を心配している。農地を借りて、農業生産を拡大したい。参入企業には、農地中間管理事業は良い事業であると思うので、事業を周知してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市、県と連携して、中間管理事業の実施を検討していく。参入法人研究会と連携協定を結び周知していく。
平成 28 年 9 月	静岡市	県農業法人協会理事 （10 人）	<ul style="list-style-type: none"> ・空いている農地があり、機構で集積し農業法人が活用していくことが大切。 ・まだ周知が行き届いていない。 ・連携協定の締結については了解した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地権者、担い手等に効果的な周知方法を検討し、周知を推進する。

平成 28 年 9 月	牧之原市	茶認定農業者 (1人)	<ul style="list-style-type: none"> ・中間管理機構はよく相談にのってくれるが、他の機関は農家に対して以前より支援が薄くなっているのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中間管理機構だけで農地を集積するのは困難であり、県や市町、JAと連携を密にして協力して推進する。
平成 28 年 9 月	菊川市	茶業組織経営体会議 (担い手 12 人)	<ul style="list-style-type: none"> ・出入り作が多く「人・農地プラン」の地域の話合い(集積・集約)が難しい。 ・茶業情勢が厳しく後継者の育成ができない。 ・地権者が不明になっている農地がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区に落とし込み等を行い関係機関と連携し、地域の話合いを進めていく。 ・対応策は難しい状況だが、関係機関と連携し調整を図る。
平成 28 年 9 月	浜松市	地域の担い手との話合い(4人)	<ul style="list-style-type: none"> ・水田の集積は進んでいるが、樹園地では耕作放棄地も多く、経営に影響が出てきて困っている。 ・地下水位の高い水田があるため、暗渠排水施工ほかの対策が必要だ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・樹園地対策は懸案事項であり、県等関係機関と連携し対応していきたい。 ・農地耕作条件改善事業の検討等調整を図る。
平成 28 年 10 月	静岡市	県農業経営士協会役員(10人)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内農業にとって生産性を高める農地集積は重要課題。 ・農業経営士は自分の地域事情をよく知っているので、それぞれが自分の利益だけでなく、地域のために核になって取り組んでいきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県農業経営士協会との連携協定の締結を皮切りに、他の担い手組織等との連携を深め、制度の周知や推進等をより一層図る。
平成 28 年 10 月	静岡市	茶認定農業者 (1人)	<ul style="list-style-type: none"> ・茶市況が低迷なのに賃借料が高い。自分では耕作できず、ほっとけば放棄茶園になるのだから管理料をもらいたいくらいだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・賃借料については、農業委員会の動向等を勘案し、双方が納得いくような適正な金額を設定していく。

平成 28 年 11 月	静岡市	県農業青年クラブ理事（3人）	<ul style="list-style-type: none"> ・公募に応募したがなかなか農地を貸してもらえない。 ・機構と連携協定を締結したら、優先的に配分してもらえると嬉しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の借受けを増やし、応募者の希望にできるだけ添うように対応していきたい。
平成 28 年 11 月	島田市	茶認定農業者（1人）	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地茶園の集積を進めており、農道の整備や排水処理、荒廃農地の再生等を行い効率的な農作業ができる圃場にしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地耕作条件改善事業や茶園集積推進事業等の補助事業の活用を検討する。
平成 28 年 12 月	静岡市	県認定農業者協会役員（3人）	<ul style="list-style-type: none"> ・隣接する農地など集積する必要があるが、規模拡大ばかり図っても機械や施設の投資等、低コスト化や農業所得の向上に結びつかないことが多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営の効率化を図る手段の一つとして、農地の集積・集約化に農地中間管理事業を活用していただけるよう推進する。
平成 28 年 12 月	袋井市	県農業法人協会理事（9人）	<ul style="list-style-type: none"> ・経営規模の拡大には、農地の大規模化は不可欠であり、農地の集約化は将来的にも必要になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の農地の集積・集約化に向け、事業を積極的に推進していく。
平成 29 年 1 月	焼津市	水稻生産者（1人）	<ul style="list-style-type: none"> ・農作業を効率化するために、担い手同士が集積した農地の交換をしようとしても地権者のコンセンサスを得るのが難しい。 ・地権者への農地中間管理事業の周知が不足しているのではないか？また、担い手に対する支援もしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県・市町・農協等関係機関との連携を密接にするとともに、ラジオなど様々な媒体を通じPRを行い、周知を徹底していく。 ・担い手への支援について、農地耕作条件改善事業等を活用していく。
平成 29 年 1 月	浜松市	果樹産地協議会役員（3人）	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会が入り組んでいるような果樹産地では、農地中間管理事業の受け手の選定ルールが適さないため、活用が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・果樹産地の実情に合わせた地域の話合いの開催に向け、関係機関で検討していく。

平成 29 年 3 月	静岡市	農業経営士（2 人）	・農地中間管理事業の来年度目標面積が実績に比べ多すぎるようだが、実現の可能性はあるのか。	・県・JA 等関係機関と連携し、達成するよう積極的に対応していく。
-------------	-----	------------	--	-----------------------------------